

## グローバル複合戦略ポートフォリオ（G）

追加型投信／内外／資産複合

第5期（決算日：2025年10月27日）  
作成対象期間：2024年10月26日～2025年10月27日

第5期末 （決算日：2025年10月27日）		第5期 （2024年10月26日～2025年10月27日）	
基準価額	純資産総額	騰落率	分配金（税引前）合計
6,144円	1,086百万円	4.9%	0円

※ 騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算しています。

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル複合戦略ポートフォリオ（G）」は、2025年10月27日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、委託会社が開発した計量モデルに基づく市場中立型マルチ戦略により、主として国内外の株価指数先物取引、国債先物取引、通貨先物取引、有価証券指数等先物取引および商品先物取引等を利用しつつ、国内外の公社債等に投資して（外貨建資産の一部については、為替ヘッジ比率をコントロールし、対円での為替ヘッジを行う場合があります。）、株式市場との連動性は低位に維持しながら、長期的に日本円短期金利を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。

当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の弊社ホームページで閲覧およびダウンロードしていただけます。

なお、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、下記までお問い合わせください。

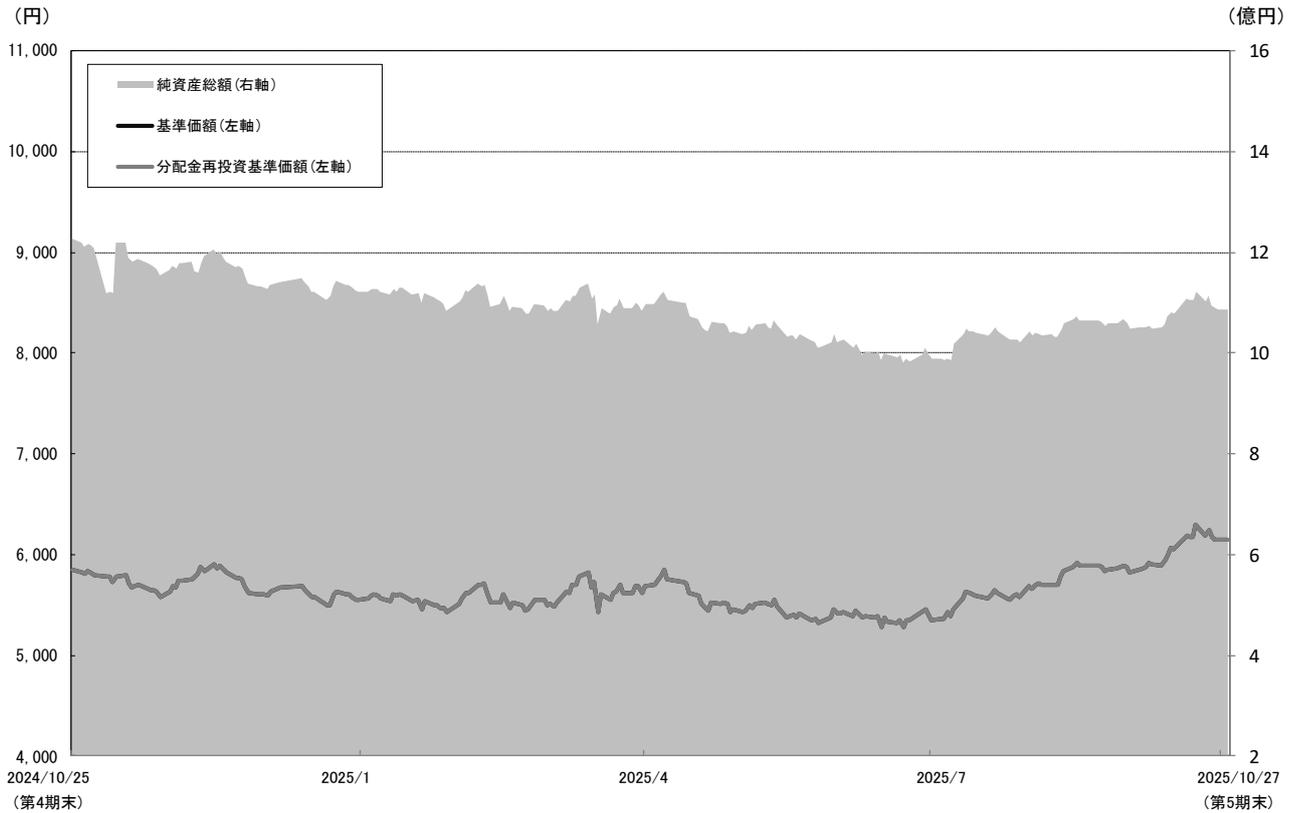
## 株式会社sustenキャピタル・マネジメント

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 東京虎ノ門グローバルスクエア

【問い合わせ先】 電話番号 03-6810-7856（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）  
ホームページ <https://susten.jp/>

運用経過

《基準価額等の推移》(2024年10月26日～2025年10月27日)



期 首	:	5,855 円
期 末	:	6,144 円
既払分配金 (税引前)	:	0 円
騰 落 率	:	4.9%

- (注1) 分配金再投資基準価額および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。
- (注4) 基準価額は1万口当たりの価額です。騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

《基準価額の主な変動要因》

株式、債券、通貨などへの機動的配分を通じてオルタナティブ・リスク・プレミアム(ARP)の獲得を目指すグローバル複合戦略ポートフォリオ(G)は、当期は4.9%の上昇となりました。機械学習戦略や価格動向の観点からモメンタム戦略などに基づき取引を行った金や米国株がプラス寄与しました。一方で、機械学習戦略に基づき取引を行った原油がマイナスに寄与しました。

《 1万口当たりの費用明細 》

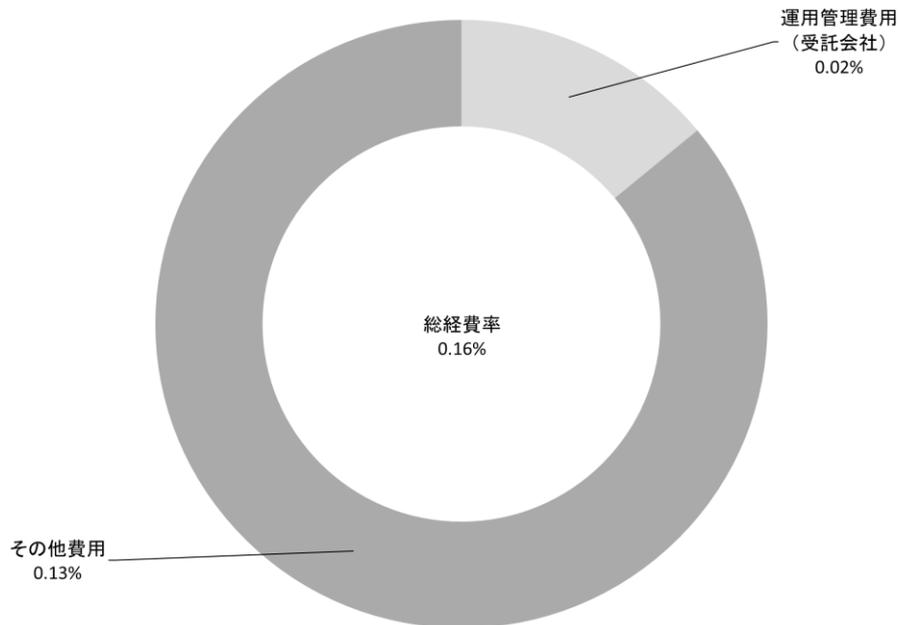
項目	当期		項目の概要
	(2024年10月26日 ~2025年10月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬  (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	1円  — —  (1)	0.022%  — —  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,637円です。 投信会社：委託した資金の運用等の対価 販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	21  (21)	0.364  (0.364)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8  (0) (5)  (3)	0.135  (0.004) (0.087)  (0.044)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金、資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他：信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	29	0.521	

(注1) 各金額（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しており、円未満を四捨五入しています。

(注2) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点以下第4位を四捨五入しています。

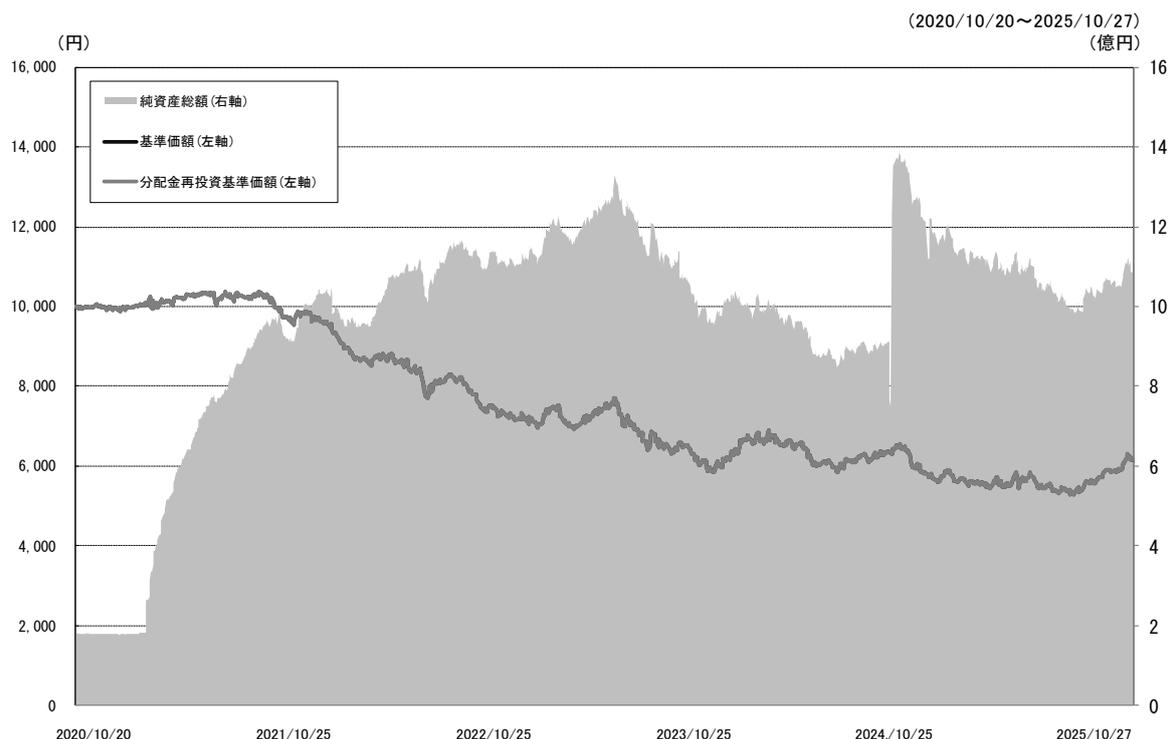
（参考情報） ≪総経費率≫

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



- （注1） 当ファンドの費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- （注2） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- （注3） 各比率は、年率換算した値で、小数点以下第3位を四捨五入しています。
- （注4） 上記の前提条件で算出した参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

《最近5年間の基準価額等の推移》



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。
- (注4) 当ファンドの設定日は2020年10月20日です。

	2020年 10月20日 設定日	2021年 10月25日 決算日	2022年 10月25日 決算日	2023年 10月25日 決算日	2024年 10月25日 決算日	2025年 10月27日 決算日
基準価額（円）	10,000	9,663	7,268	5,915	5,855	6,144
期間分配金合計 （税引前、円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準 価額騰落率（％）	—	△3.4	△24.8	△18.6	△1.0	4.9
純資産総額 （百万円）	180	912	1,109	965	1,226	1,086

- (注1) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注2) 騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注3) 設定日の基準価額は当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。2021年10月25日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

### 《投資環境》

#### ＜株式市場＞

米国株式は、期を通して上昇しました。期の前半では、米国連邦公開市場委員会（FOMC）が2025年の利下げペース鈍化を示唆したこと、トランプ政権の大規模な関税政策により景気後退懸念が高まったことなどの理由により、値動きが不安定となる局面がありました。5月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の高まりやトランプ政権の関税政策の不透明感後退などの理由により、上昇しました。セクター別では、情報技術やコミュニケーション・サービスが堅調な企業決算により大きく上昇し市場をけん引しました。

先進国では欧州株式や日本株式が米国との貿易摩擦緩和などから上昇しました。欧州株式は、ドイツが積極的な財政政策に転じたことも好感されました。日本株式は、政権交代に伴う国内の政治的な期待に支えられ、期の後半に大きく上昇しました。新興国では、中国株式が政策面の支援やハイテク部門の業績拡大に対する期待などから大きく上昇しました。

#### ＜債券市場＞

米国では、トランプ政権の大型減税や関税政策に伴うインフレ再燃・財政規律への懸念と労働市場の減速が併存し、FRBの利下げ観測の強弱に大きく左右され、国債利回りが上昇と低下を繰り返す展開となりました。インフレ上昇が限定的となる中で雇用の維持に係るリスクが相対的に高まり、FRBが利下げ再開へと踏み切った中で、期を通じて国債利回りは低下（債券価格が上昇）しました。

欧州では、期の前半は景気悪化懸念から欧州中央銀行（ECB）による利下げが期の半ばまで継続し利回りが低下しましたが、後半は欧州域内の財政拡大による債務増加懸念などから利回りが上昇する局面が目立ち、期を通じて国債利回りは上昇しました。日本では、物価や賃金の上昇が続く中、1月に日銀が政策金利の引き上げを行ったことやその後の追加利上げ観測により、国債利回りは上昇しました。

#### ＜外国為替市場＞

期を通じて、日銀の利上げ観測、FRBの利下げペース見通し、トランプ政権の関税政策の不確実性に大きく影響を受ける展開となりました。期の前半は、日銀の利上げやトランプ政権の関税政策に伴うリスクオフの円買いにより、1ドル140円台まで円高・ドル安が進行しました。後半は、日本の政局不透明感、および貿易摩擦緩和に伴うリスク選好の流れを受け、円安基調に転換し、期間終盤まで円安・ドル高が進行したことで、結果的に期初とほぼ同等の1ドル150円近辺の水準に戻りました。

### 《当ファンドのポートフォリオ》

委託会社が開発した計量モデルに基づく市場中立型マルチ戦略により、主として国内外の株価指数先物取引、国債先物取引、通貨先物取引、有価証券指数等先物取引、商品先物取引、金利オプション取引等を利用しつつ、米国の公社債に投資して、株式市場との連動性は低位に維持しながら、長期的に日本円短期金利を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。個別の投資対象銘柄等の選定にあたっては、取引コスト、流動性等を総合的に勘案し決定いたしました。また、外貨建資産の一部については、為替ヘッジ比率をコントロールし、対円での為替ヘッジを行いました。

### 《当ファンドとベンチマークとの差異》

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

《分配金について》

収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を勘案して、以下の通りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用いたします。

＜分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）＞

項目	当期
	(2024年10月26日～2025年10月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－円 (－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	709円

(注1) 当期分配金の対基準価額比率とは、当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下切捨てで算出しているため、これらを合計した額と当期分配金（税引前）の額が一致しない場合があります。

今後の運用方針

委託会社が開発した計量モデルに基づく市場中立型マルチ戦略により、主として国内外の株価指数先物取引、国債先物取引、通貨先物取引、有価証券指数等先物取引および商品先物取引等を利用しつつ、国内外の公社債等に投資して、株式市場との連動性は低位に維持しながら、長期的に日本円短期金利を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。個別の投資対象銘柄等の選定にあたっては、取引コスト、流動性等を総合的に勘案し決定いたします。また、外貨建資産の一部については、為替ヘッジ比率をコントロールし、対円での為替ヘッジを行う場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

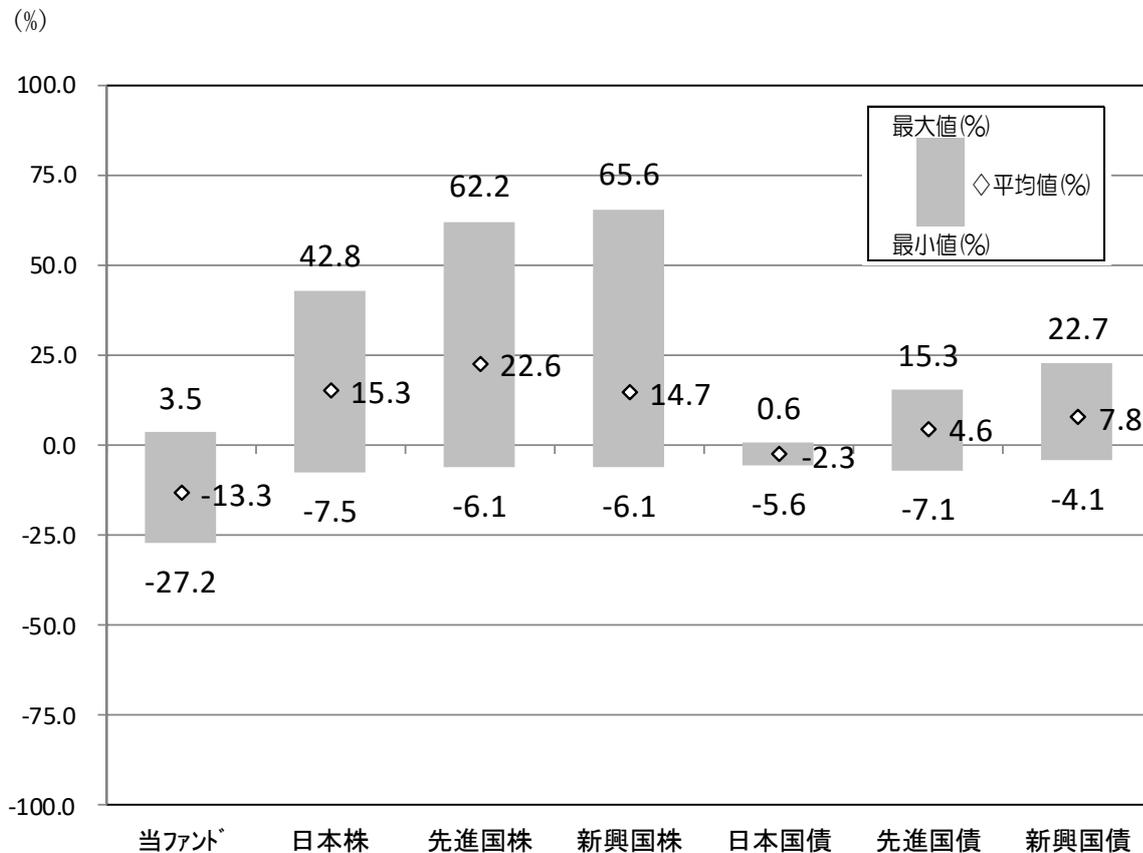
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として無期限（2020年10月20日設定）
運用方針	株式市場との連動性は低位に維持しながら、長期的に日本円短期金利を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所に上場している株価指数先物取引、国債先物取引、通貨先物取引、有価証券指数等先物取引および国内外の商品取引所に上場している商品先物取引等ならびに国内外の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	<p>(1) 委託会社が開発した計量モデルに基づく市場中立型マルチ戦略により、主として国内外の株価指数先物取引、国債先物取引、通貨先物取引、有価証券指数等先物取引および商品先物取引等を利用しつつ、国内外の公社債等に投資して、株式市場との連動性は低位に維持します。</p> <p>(2) 保有する外貨建資産の一部については、為替ヘッジ比率をコントロールし、対円での為替ヘッジを行う場合があります。</p>
分配方針	<p>原則として、年1回の決算時（毎年10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に収益分配を行います。</p> <p>○分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>○分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。</p> <p>○収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用の基本方針に則した運用を行います。</p> <p>※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年10月～2025年9月)



- (注1) 当ファンドと代表的な資産クラスの過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値について、定量的に比較できるように作成したものです。ただし、当ファンドは設定日が2020年10月20日のため、設定1年後の2021年10月末以降のデータを使用しています。
- (注2) 代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円ベースの指数を採用しています。
- (注3) 代表的な資産クラスを表す指数については、<代表的な資産クラスを表す指数の詳細>にてご確認ください。

<代表的な資産クラスを表す指数の詳細>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数（税引前配当込み、円ベース）
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本、税引前配当込み、円ベース）
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数（税引前配当込み、円ベース）
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数（税引前利子込み、円ベース）
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本、税引前利子込み、円ベース）
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数（税引前利子込み、円ベース）

- (注1) Morningstar 日本株式指数（税引前配当込み、円ベース）は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- (注2) Morningstar 先進国株式指数（除く日本、税引前配当込み、円ベース）は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。
- (注3) Morningstar 新興国株式指数（税引前配当込み、円ベース）は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。
- (注4) Morningstar 日本国債指数（税引前利子込み、円ベース）は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前利子込み債券指数で、日本の国債で構成されています。
- (注5) Morningstar グローバル国債指数（除く日本、税引前利子込み、円ベース）は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前利子込み債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。
- (注6) Morningstar 新興国ソブリン債指数（税引前利子込み、円ベース）は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前利子込み債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。

#### ＜注意事項および免責事項＞

グローバル複合戦略ポートフォリオ（G）（以下「当ファンド」といいます。）は、Morningstar, Inc.又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.の関連会社（以下、これらの法人全てを総称して「Morningstar グループ」といいます。）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstar グループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券・REIT 市場の騰落率と連動する Morningstar インデックスの能力について、当ファンドの所有者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。株式会社 susten キャピタル・マネジメント（以下「委託会社」といいます。）と Morningstar グループとの唯一の関係は、Morningstar のサービスマーク及びサービス名並びに特定の Morningstar のインデックス（以下「Morningstar インデックス」といいます。）の使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstar グループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstar グループは、Morningstar インデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstar グループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstar グループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstar グループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstar グループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

## 当ファンドのデータ

(2025年10月27日現在)

## 《組入資産の内容》

## ＜組入上位資産＞

銘柄名	比率(%)
US 2YR NOTE CBT Dec25	197.0
3 MONTH SOFR FUT Mar27	△109.3
3 MONTH SOFR FUT Dec26	△105.9
US 10YR NOTE FUT Dec25	52.7
US T BILL 11/12/25	35.2
JPN YEN CURR FUT Dec25	△34.7
S&P500 EMINI FUT Dec25	28.9
GOLD 100 OZ FUTR Dec25	23.3
US 5YR NOTE CBT Dec25	△21.6
WTI CRUDE FUTURE Dec25	△20.8
組入銘柄数	39銘柄

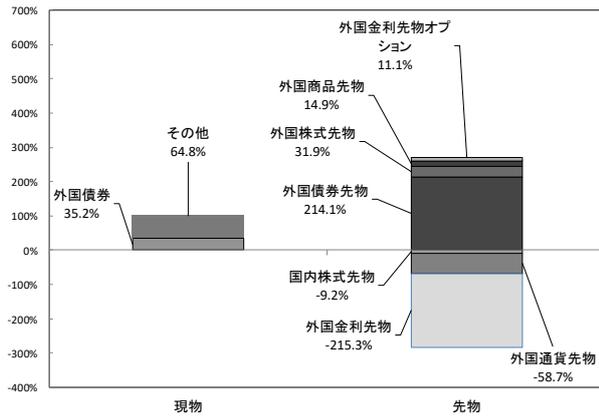
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 売建ての場合はマイナスの比率とし、絶対値の大きさの順に表示しています。

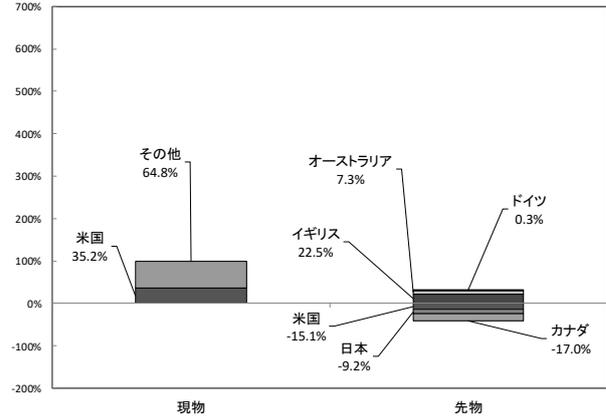
(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等は、「運用報告書(全体版)」に記載しています。

## グローバル複合戦略ポートフォリオ (G)

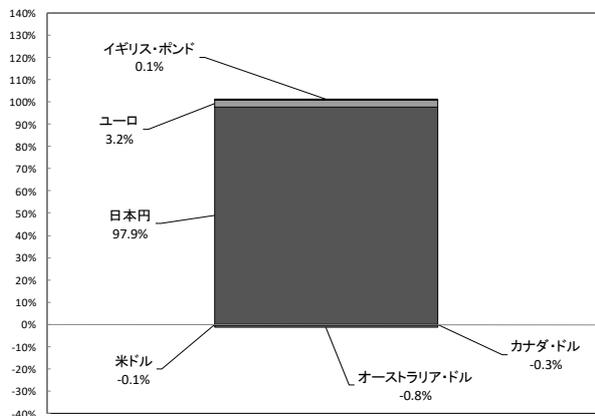
＜資産別配分＞



＜国別配分＞



＜通貨別配分＞



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 「その他」はコール・ローン等を含みます。

(注3) 国別配分は原則として発行国を表示しています。

(注4) 通貨別配分は為替ヘッジを加味した比率です。

(注5) 資産別配分の先物および国別配分の先物、通貨別配分は、ロングポジションとショートポジションを相殺したネットポジションで表示しています。

(注6) 当ファンドは主に先物およびオプション取引を利用してポジションを構築しています。外国債券の比率は、余資運用として投資している米国の短期債などの組入れによるものです。

### ＜純資産等＞

項目	当期末
	2025年10月27日
純資産総額	1,086,146,958 円
受益権総口数	1,767,870,150 口
1万口当たり基準価額	6,144 円

(注) 期中における追加設定元本額は 791,747,185 円、同解約元本額は 1,117,884,168 円です。